



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名 三菱地所株式会社
 コード番号 8802 URL <http://www.mec.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

上場取引所 東 大名

(氏名) 杉山 博孝
 (氏名) 高野 圭司

TEL 03-3287-5200

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	196,944	△7.5	27,434	31.9	20,913	50.9	11,896	166.9
24年3月期第1四半期	212,936	12.7	20,802	△23.2	13,858	△28.0	4,458	△34.1

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 9,933百万円 (87.3%) 24年3月期第1四半期 5,303百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	8.57	8.57
24年3月期第1四半期	3.21	3.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,710,905	1,296,602	24.8
24年3月期	4,387,015	1,373,915	28.6

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,167,737百万円 24年3月期 1,256,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	934,000	△7.8	134,000	△8.4	105,000	△13.0	50,000	△11.5	36.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新宿六丁目特定目的会社
新規 4社 (社名) 大手町デベロップメント特定目的会社、除外 1社 (社名)
豊洲3の1特定目的会社
新宿六丁目S街区開発特定目的会社

(注)詳細は、添付資料9ページ 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。なお、当第1四半期における減価償却方法の変更は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制」第10条の5に該当するものではありません。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	1,390,397,097 株	24年3月期	1,390,397,097 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	2,570,889 株	24年3月期	2,593,632 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	1,387,812,333 株	24年3月期1Q	1,387,806,722 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成24年5月7日に公表いたしました連結業績予想につき、本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料8ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しており、また、当社ホームページに記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 9
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 9
3. 四半期連結財務諸表	P. 10
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、営業収益が196,944百万円で前年同期に比べ15,991百万円の減収(△7.5%)、営業利益は27,434百万円で6,632百万円の増益(+31.9%)、経常利益は7,055百万円増益(+50.9%)の20,913百万円となりました。

特別損益につきましては、前年同期において固定資産売却益1,544百万円を特別利益に計上したのに対して、当第1四半期においては、負ののれん発生益1,264百万円を特別利益に計上しております。

この結果、税金等調整前四半期純利益は22,178百万円となり、四半期純利益は前年同期に比べ7,438百万円増益(+166.9%)の11,896百万円となりました。

当第1四半期(平成24年4月1日～平成24年6月30日)の業績及び各セグメントの業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期	当第1四半期	増減
営業収益	212,936	196,944	△15,991
営業利益	20,802	27,434	6,632
経常利益	13,858	20,913	7,055
四半期純利益	4,458	11,896	7,438

(単位：百万円)

	前第1四半期		当第1四半期	
	営業収益	営業利益又は 営業損失(△)	営業収益	営業利益又は 営業損失(△)
ビル事業	107,322	29,484	107,672	28,527
住宅事業	35,577	△6,216	63,765	297
都市開発事業	47,740	739	2,622	629
海外事業	10,086	1,594	9,399	1,764
投資マネジメント事業	879	375	981	501
設計監理事業	3,592	△167	4,436	365
ホテル事業	5,158	△474	7,003	0
不動産サービス事業	5,762	△688	5,551	△835
その他の事業	747	60	892	105
調整額	△3,931	△3,904	△5,380	△3,921
合 計	212,936	20,802	196,944	27,434

(a) ビル事業

- 当第1四半期においては、建物賃貸収益は前年同期並みとなりました。
なお、当社の平成24年6月末の空室率は4.47%となっております。
- この結果、当セグメントの営業収益は107,672百万円、営業利益は28,527百万円とそれぞれ前年同期並みとなりました。
- 平成20年からの10年間となる「第2ステージ」は、「第1ステージ」から取り組んできた丸の内再構築の更なる「拡がり」と「深まり」を目指し、「大手町・丸の内・有楽町地区」全域にその効果を波及させる計画であり、「丸の内永楽ビルディング」（当社所有部分の建物名称）は平成24年1月に竣工しました。なお、平成22年4月に新築工事に着手した「大手町フィナンシャルシティ」は平成24年10月の竣工を予定しており、引き続き「（仮称）大手町1-1計画」（A棟平成27年、B棟平成28年竣工予定）に着手することとしております。
- 当年度の業績につきましては、営業収益4,790億円、営業利益1,270億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第1四半期		当第1四半期	
	貸付面積等	営業収益	貸付面積等	営業収益
建物賃貸	貸付面積	93,305	貸付面積	93,966
	(所有) 2,518,497㎡		(所有) 2,477,458㎡	
	(転貸) 1,171,347㎡		(転貸) 1,338,436㎡	
	合計 3,689,844㎡		合計 3,815,894㎡	
ビル運営管理受託	管理受託面積 1,619,219㎡	4,160	管理受託面積 2,058,105㎡	4,184
営繕請負工事	受注件数 1,522件	3,305	受注件数 1,799件	1,847
	完成件数 1,456件		完成件数 1,691件	
地域冷暖房事業	供給先 オフィスビル90棟 ホテル5棟 地下鉄16駅舎	1,732	供給先 オフィスビル91棟 ホテル5棟 地下鉄16駅舎	1,754
その他	—	4,817	—	5,919
合 計	—	107,322	—	107,672

(注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(b) 住宅事業

・マンション事業の主な売上計上物件

「ザ・パークハウス三軒茶屋タワー」	マンション	(東京都世田谷区)
「ザ・パークハウス池上」	マンション	(東京都大田区)
「ザ・パークハウス尼崎潮江」	マンション	(兵庫県尼崎市)
「ザ・パークハウス浅草橋西レジデンス」	マンション	(東京都台東区)

- ・マンション事業において、売上計上戸数が前年同期に比べ大幅に増加したため増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は63,765百万円と前年同期に比べ28,188百万円の増収となり、営業損益は前年同期に比べ6,514百万円改善し、297百万円の利益を計上しました。
- ・当第1四半期の営業収益は通期見込みの約20%の水準となっております。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益3,150億円、営業利益80億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第1四半期		当第1四半期	
	販売数量等	営業収益	販売数量等	営業収益
マンション	販売戸数 442戸	19,565	販売戸数 999戸	44,071
住宅管理業務受託	受託件数 182,062件	7,455	受託件数 187,093件	7,747
注文住宅事業	—	4,276	—	3,902
その他	—	4,279	—	8,044
合 計	—	35,577	—	63,765

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。
3. 他社との共同事業物件の販売戸数及び金額は当社持分によっております。

(c) 都市開発事業

- ・当第1四半期においては、前年同期に計上した物件売却に伴う収入がなくなった影響により、減収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は2,622百万円と前年同期に比べ45,118百万円の減収となり、営業利益は前年同期に比べ110百万円減益の629百万円となりました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益370億円、営業利益20億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第1四半期	当第1四半期
都市開発	47,740	2,622
合 計	47,740	2,622

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(d) 海外事業

- ・当第1四半期においては、米国において物件売却収益のあった前年同期に比べ、減収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は9,399百万円と前年同期に比べ687百万円の減収となりましたが、前年度に米国及び英国で取得した資産が安定的に稼働したことにより、営業利益は170百万円増益の1,764百万円となりました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益460億円、営業利益80億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第1四半期		当第1四半期	
	貸付面積等	営業収益	貸付面積等	営業収益
不動産開発・賃貸	貸付面積 554,151㎡	9,102	貸付面積 611,285㎡	8,485
	管理受託面積 403,604㎡		管理受託面積 188,196㎡	
その他	—	984	—	913
合 計	—	10,086	—	9,399

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(e) 投資マネジメント事業

- ・当第1四半期においては、当社等が出資している匿名組合等からの分配収入が増加し、増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は981百万円と前年同期に比べ101百万円の増収となり、営業利益は前年同期に比べ126百万円増益の501百万円となりました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益50億円、営業利益20億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第1四半期	当第1四半期
投資マネジメント	879	981
合 計	879	981

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(f) 設計監理事業

- ・(株)三菱地所設計において、「新宿イーストサイドスクエア」(東京都新宿区)等の設計監理業務他を売上計上しました。
- ・当第1四半期においては、設計監理収益の売上件数及び内装工事収益の1件当たり金額が増加したことにより、それぞれ増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は4,436百万円と前年同期に比べ843百万円増収となり、営業利益は前年同期に比べ532百万円増益の365百万円となりました。
- ・当第1四半期の営業収益は通期見込みの約23%の水準となっております。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益190億円、営業利益10億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第1四半期		当第1四半期	
	売上件数等	営業収益	売上件数等	営業収益
設計監理	受注件数	236件	受注件数	265件
	売上件数	209件	売上件数	222件
内装工事	受注件数	46件	受注件数	48件
	売上件数	46件	売上件数	39件
その他	—	153	—	203
合 計	—	3,592	—	4,436

(注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(g) ホテル事業

- ・ホテル事業統括会社である(株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツを中心に、「ロイヤルパークホテルズ」各ホテルの体質強化及び「ロイヤルパークホテル ザ (+都市名)」のブランド名による新たなホテル事業の展開を図っております。
- ・当第1四半期においては、東日本大震災の影響により需要が減少した前年同期に比べ、営業収益は7,003百万円と前年同期に比べ1,845百万円増収となり、営業損益は前年同期に比べ475百万円改善し、若干の利益を計上しました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益300億円、営業利益5億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第1四半期	当第1四半期
宿泊部門	1,547	2,548
レストラン・バー部門	1,247	1,619
宴会部門	1,773	2,199
その他	589	635
合 計	5,158	7,003

(注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(h) 不動産サービス事業

- ・当第1四半期においては、1件当たりの手数料の減少により、不動産仲介収益は減収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は5,551百万円と前年同期に比べ211百万円の減収となり、営業損益は前年同期に比べ147百万円悪化し、835百万円の損失を計上しました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益270億円、営業利益5億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第1四半期		当第1四半期	
	販売数量等	営業収益	販売数量等	営業収益
不動産仲介	取扱件数 598件	1,727	取扱件数 589件	1,335
その他	—	4,035	—	4,216
合 計	—	5,762	—	5,551

(注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しについては、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(会計方針の変更)」に伴い、当第1四半期の実績及び今後の見通しを勘案の上、平成24年5月7日発表時から修正し、営業収益9,340億円(前回予想比+70億円)、営業利益1,340億円(前回予想比±0億円)、経常利益1,050億円(前回予想比△40億円)、当期純利益500億円(前回予想比±0億円)を見込んでおります。

通期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の業績予想は次の通りであります。

(単位:百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想(A)	927,000	134,000	109,000	50,000	36円03銭
今回予想(B)	934,000	134,000	105,000	50,000	36円03銭
増減額(B-A)	7,000	—	△4,000	—	—
増減率(%)	0.8	—	△3.7	—	—
前期実績	1,013,069	146,299	120,665	56,512	40円72銭

なお、各セグメントの営業収益及び営業利益の業績予想は次の通りであります。

(単位:百万円)

	前回予想(A)		今回予想(B)		増減額(B-A)	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
ビル事業	498,000	127,000	479,000	127,000	△19,000	—
住宅事業	308,000	9,000	315,000	8,000	7,000	△1,000
都市開発事業	10,000	2,000	37,000	2,000	27,000	—
海外事業	46,000	8,000	46,000	8,000	—	—
投資マネジメント事業	5,000	2,000	5,000	2,000	—	—
設計監理事業	19,000	1,000	19,000	1,000	—	—
ホテル事業	30,000	500	30,000	500	—	—
不動産サービス事業	27,000	500	27,000	500	—	—
その他の事業	4,000	500	4,000	500	—	—
調整額	△20,000	△16,500	△28,000	△15,500	△8,000	1,000
合計	927,000	134,000	934,000	134,000	7,000	—

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成23年3月25日）、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日）、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日）及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成23年3月25日）が平成23年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、新宿六丁目特定目的会社、大手町デベロップメント特定目的会社、豊洲3の1特定目的会社、新宿六丁目S街区開発特定目的会社等、計6社を新たに連結子会社としました。新たに連結子会社となる新宿六丁目特定目的会社、大手町デベロップメント特定目的会社、豊洲3の1特定目的会社、新宿六丁目S街区開発特定目的会社等、計6社への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、適用初年度の期首において新宿六丁目特定目的会社等に関する資産及び負債の全てを時価により評価しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が89,146百万円減少しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、上記の変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,741	218,085
受取手形及び営業未収入金	41,927	39,176
有価証券	866	16,370
販売用不動産	120,573	276,146
仕掛販売用不動産	328,127	344,080
開発用不動産	8,632	8,632
未成工事支出金	7,208	8,611
その他のたな卸資産	859	1,001
エクイティ出資	288,548	174,143
繰延税金資産	15,148	13,839
その他	58,199	63,489
貸倒引当金	△2,130	△2,105
流動資産合計	1,083,704	1,161,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,969,910	2,080,661
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,144,307	△1,160,806
建物及び構築物(純額)	825,602	919,854
機械装置及び運搬具	82,046	85,951
減価償却累計額及び減損損失累計額	△61,400	△62,183
機械装置及び運搬具(純額)	20,646	23,767
土地	1,672,379	1,836,598
信託土地	308,932	285,603
建設仮勘定	41,037	63,270
その他	41,254	44,386
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,617	△28,426
その他(純額)	13,637	15,959
有形固定資産合計	2,882,235	3,145,053
無形固定資産		
借地権	88,889	89,607
その他	7,454	7,344
無形固定資産合計	96,344	96,951
投資その他の資産		
投資有価証券	173,991	154,678
長期貸付金	1,672	1,652
敷金及び保証金	101,833	100,348
繰延税金資産	7,803	8,160
その他	41,407	44,585
貸倒引当金	△1,978	△1,995
投資その他の資産合計	324,730	307,429
固定資産合計	3,303,310	3,549,434
資産合計	4,387,015	4,710,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	77,860	53,757
短期借入金	79,002	82,681
1年内返済予定の長期借入金	147,695	311,781
コマーシャル・ペーパー	—	40,000
1年内償還予定の社債	76,235	52,019
未払法人税等	15,455	6,260
繰延税金負債	—	47
その他	162,804	127,562
流動負債合計	559,053	674,110
固定負債		
社債	560,000	635,664
長期借入金	845,635	1,061,582
受入敷金保証金	373,189	377,929
繰延税金負債	181,398	178,998
再評価に係る繰延税金負債	321,230	321,230
退職給付引当金	15,420	15,872
役員退職慰労引当金	712	640
負ののれん	82,995	83,363
その他	73,463	64,909
固定負債合計	2,454,046	2,740,192
負債合計	3,013,100	3,414,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,373	141,373
資本剰余金	170,485	170,485
利益剰余金	471,087	385,487
自己株式	△4,366	△4,323
株主資本合計	778,580	693,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,251	33,844
繰延ヘッジ損益	△238	△238
土地再評価差額金	500,647	500,647
為替換算調整勘定	△69,449	△59,539
その他の包括利益累計額合計	478,211	474,714
新株予約権	451	451
少数株主持分	116,672	128,413
純資産合計	1,373,915	1,296,602
負債純資産合計	4,387,015	4,710,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	212,936	196,944
営業原価	174,431	150,845
営業総利益	38,505	46,099
販売費及び一般管理費	17,703	18,664
営業利益	20,802	27,434
営業外収益		
受取利息	103	125
受取配当金	1,644	1,491
負ののれん償却額	208	208
持分法による投資利益	139	268
その他	929	638
営業外収益合計	3,025	2,733
営業外費用		
支払利息	5,773	6,421
固定資産除却損	1,767	968
その他	2,428	1,863
営業外費用合計	9,969	9,254
経常利益	13,858	20,913
特別利益		
固定資産売却益	1,544	—
負ののれん発生益	—	1,264
特別利益合計	1,544	1,264
税金等調整前四半期純利益	15,402	22,178
法人税、住民税及び事業税	4,201	7,349
法人税等調整額	4,769	1,583
法人税等合計	8,971	8,933
少数株主損益調整前四半期純利益	6,431	13,245
少数株主利益	1,973	1,348
四半期純利益	4,458	11,896

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,431	13,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,850	△13,407
繰延ヘッジ損益	68	△12
為替換算調整勘定	3,653	9,796
持分法適用会社に対する持分相当額	0	310
その他の包括利益合計	△1,128	△3,311
四半期包括利益	5,303	9,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,247	8,400
少数株主に係る四半期包括利益	2,055	1,533

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,402	22,178
減価償却費	16,154	17,586
有形固定資産除売却損益(△は益)	△995	447
有価証券評価損益(△は益)	325	670
社債発行費	143	286
のれん償却額	906	896
負ののれん発生益	—	△1,264
持分法による投資損益(△は益)	△139	△268
引当金の増減額(△は減少)	363	272
受取利息及び受取配当金	△1,747	△1,617
支払利息	5,773	6,427
売上債権の増減額(△は増加)	4,231	6,421
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,863	△8,085
エクイティ出資の増減額(△は増加)	△22,787	△5,142
前渡金の増減額(△は増加)	4	722
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	2,124	2,974
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,892	△23,939
未払消費税等の増減額(△は減少)	△790	1,445
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△6,065	933
その他	△5,990	△30,741
小計	△2,116	△9,797
利息及び配当金の受取額	1,951	3,202
利息の支払額	△6,132	△7,019
法人税等の支払額	△15,732	△15,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,029	△29,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	80	30
定期預金の預入による支出	△15	△15
有価証券の売却及び償還による収入	—	12
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有形固定資産の売却による収入	6,865	169
有形固定資産の取得による支出	△36,513	△101,710
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△391	△2,270
借地権の売却による収入	—	27
借地権の取得による支出	—	△1,407
短期貸付金の回収による収入	5	5
短期貸付けによる支出	△4	△1
長期貸付金の回収による収入	17	21
長期貸付けによる支出	△8	△4
共同事業による収入	826	5,718
共同事業による支出	△1,121	△15,020
その他	6	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,251	△114,507

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,156	2,152
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△444	△573
長期借入れによる収入	22,500	67,641
長期借入金の返済による支出	△89,688	△44,236
社債の発行による収入	39,856	85,492
社債の償還による支出	△10,000	△40,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	8	18
配当金の支払額	△8,326	△8,128
少数株主への配当金の支払額	△2,229	△2,339
その他	△195	17,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,362	117,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△280	1,278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,924	△24,862
現金及び現金同等物の期首残高	229,062	215,771
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	42,724
合併による現金及び現金同等物の増加額	498	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,635	233,634

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日)、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日)及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成23年3月25日)が平成23年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、新宿六丁目特定目的会社、大手町デベロップメント特定目的会社、豊洲3の1特定目的会社、新宿六丁目S街区開発特定目的会社等、計6社を新たに連結子会社としました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が89,146百万円減少しております。